



2024年7月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年9月13日

上場会社名 株式会社売れるネット広告社 上場取引所 東
 コード番号 9235 URL https://www.ureru.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 加藤公一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 植木原宗平 (TEL) 092-834-5520
 定時株主総会開催予定日 2024年10月28日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2024年10月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年7月期の連結業績(2023年8月1日~2024年7月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年7月期	756	—	△308	—	△315	—	△326	—
2023年7月期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2024年7月期 △326百万円(—%) 2023年7月期 ー百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年7月期	△97.48	—	△43.84	△24.02	△40.8
2023年7月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 2024年7月期 ー百万円 2023年7月期 ー百万円

(注) 2024年7月期より連結財務諸表を作成しているため、2023年7月期の数値及び対前期増減率については記載しておりません。

(注) 2024年7月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年7月期	1,428	693	48.5	200.88
2023年7月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 2024年7月期 693百万円 2023年7月期 ー百万円

(注) 2024年7月期より連結財務諸表を作成しているため、2023年7月期の数値は記載しておりません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年7月期	△384	△190	466	278
2023年7月期	—	—	—	—

(注) 2024年7月期より連結財務諸表を作成しているため、2023年7月期の数値は記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2023年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年7月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2025年7月期の連結業績予想(2024年8月1日~2025年7月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,635	116.2	3	—	7	—	4	—	1.38

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 1社(社名) 株式会社オルリンクス、除外 社(社名)
製菓

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年7月期	3,450,000株	2023年7月期	3,000,000株
② 期末自己株式数	2024年7月期	一株	2023年7月期	一株
③ 期中平均株式数	2024年7月期	3,351,639株	2023年7月期	3,000,000株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき当社が判断しており、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。実際の業績は、今後様々な要因により異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

当社グループは、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度との比較・分析の記載はしていません。

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、経済活動の正常化が進み、個人消費の回復やインバウンド需要の拡大で緩やかな回復が見られました。

国内EC市場規模は2020年20兆円から2026年には29兆円に拡大（「ITナビゲーター2021年版」発表データ）が予想されており、国内外においてEC市場規模は急速に拡大しております。

一方、WEBマーケティング広告における「不当景品類及び不当表示防止法（景表法）」、「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律（薬機法）」の規制は厳しさを増しており、より慎重な広告表現が求められる状況です。保守的な広告表現への見直しによって広告効率が悪化する場合がありますが、当社グループでは、これらの法規制等を遵守しながら、A/Bテストを繰り返し、広告効率の向上に努めております。

このような環境の中で、当社グループは2024年2月には株式会社グルプス、株式会社オルリンクス製薬の2社の株式を取得、株式会社売れる越境EC社、株式会社売れるD2C業界M&A社の2社を新設子会社として設立するなど積極的に事業領域を広げ各事業に取り組んでまいりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は「3 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(D2C(ネット通販)向けデジタルマーケティング支援事業)

D2C(ネット通販)向けデジタルマーケティング支援事業は、かねてより当社グループがサービス提供する、ネット広告/ランディングページ特化型クラウドサービス「売れるD2Cつくる」、マーケティング支援サービス「最強の売れるメディアプラットフォーム」に加えて、2024年2月より株式会社グルプスが提供する「運用型広告」、株式会社売れる越境EC社が提供する「越境支援」、株式会社売れるD2C業界M&A社が提供する「M&A仲介支援」を主軸として事業を展開しております。当連結会計年度においては、株式会社売れるネット広告社については、マーケティング支援サービスにおいて「不正注文の対策」に集中する施策を実行したことでコンバージョン率の低下による成果報酬型広告の売上減少、および一部大手クライアントの広告の費用対効果が悪化したことによるマーケティング支援サービスの売上高が軟調に推移いたしました。また、株式会社グルプスについては、第3四半期に金融案件の運用広告に関する広告費の先行投資を行い、第4四半期に売上高を大きく伸長することを想定しておりましたが、広告の運用についてアルゴリズムの変更等があったため、先行投資による収益が悪化することを避けるため金融案件に関する成果報酬型の広告運用を少額の運用に切り替えております。

また、売れる越境EC社、売れるD2C業界M&A社については第3四半期においては準備期間と位置付けており、第4四半期から本格的な稼働を行っておりますが、立ち上げに時間を要したことから収益計上は2025年7月期以降を想定しております。

この結果、同セグメントの当期の売上高は693,579千円、セグメント損失は311,180千円となりました。

(D2C(ネット通販)事業)

D2C(ネット通販)事業は、2024年2月に株式取得いたしました、株式会社オルリンクス製薬で開発した化粧品等の販売を行う「自社国内D2C事業」を主軸としております。D2C(ネット通販)事業につきましては、初動で広告費をかけず、SNSを活用した「ソーシャルEC戦略」によるモールでの販売を中心に事業を展開し、シートマスク「Koga0+」を中心とした売上が堅調に推移した結果、売上高は82,161千円、セグメント利益は2,764千円となりました。

以上の結果、売上高は756,715千円、営業損失は308,415千円となっております。なお、当連結会計年度においては、一過性の費用として2023年10月23日に東京証券取引所グロース市場へ上場したことに伴う上場関連費用が14,738千円発生しており、経常損失は315,406千円、当期および今後の業績動向を踏まえて繰延税金資産の回収可能性について慎重に検討した結果、繰延税金資産の取り崩しを行ったことにより法人税等調整額を10,514千円計上し

たため、親会社株主に帰属する当期純損失は326,733千円となっております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の資産合計は、1,428,668千円となりました。主な内訳は、現金及び預金が278,019千円、売掛金が144,524千円、建物が131,110千円、ソフトウェアが201,963千円、のれんが381,010千円、投資有価証券が100,000千円であります。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は、735,617千円となりました。主な内訳は、買掛金が91,361千円、未払金が77,955千円、長期借入金が335,379千円、長期未払金が96,000千円であります。長期借入金が発生した主な理由は、子会社を連結の範囲に含めたことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は、693,051千円となりました。主な内訳は、資本金が198,370千円、利益剰余金が306,311千円であります。なお、自己資本比率は48.5%となっております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」といいます。)は、278,019千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果支出した資金は384,929千円となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失の計上315,406千円、法人税の支払額75,694千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果支出した資金は190,672千円となりました。これは主に、投資有価証券の取得100,000千円、当社のD2C(ネット通販)クラウドサービス「売れるD2Cつくる」の新機能開発に関するソフトウェア等の固定資産の取得124,695千円、事業譲受による支出80,000千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果466,683千円の収入となりました。これは主に、株式の発行による収入376,740千円、長期借入れによる収入150,000千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループは創業以来「最強の売れるノウハウ®」を用いて関わるすべての企業を100%成功に導くことで世界中にたくさんのドラマを創る」という企業理念を掲げ、D2C(ネット通販)事業者が当社グループサービスを活用し、インターネット広告の費用対効果を改善し、業績を拡大することを目的とする「ダイレクトマーケティング」分野に特化して事業を展開してまいりました。

上記理念を実現するため、当社グループはサービス領域の拡大を進めており、2024年2月に運用型広告事業を行う「株式会社グルプス」、自社国内D2C事業を行う「株式会社オルリンクス製菓」の2社の株式を取得し、子会社化いたしました。また、2024年2月に越境ECサービス事業を行う「株式会社売れる越境EC社」、M&A仲介サービスを行う「株式会社売れるD2C業界M&A社」を設立するなど、現在では、D2C(ネット通販)向けデジタルマーケティング支援事業、D2C(ネット通販)事業の2事業を運営しております。

また、今後の当社グループ成長のためには「事業の多角化」が重要とも考えており、2024年8月に、海外及び国内Wi-Fiを中心にBtoBに特化した通信機器レンタル事業(海外及び国内)を行う「株式会社JCNT」の全株式を取得しております。これまでは「ダイレクトマーケティング」分野に特化して事業を展開してまいりましたが、今後は「情報通信サービス事業」への進出による「事業の多角化」を進め、より強固な企業体質を構築してまいります。

今後も成長を実現するにあたり、D2C(ネット通販)向けデジタルマーケティング支援事業のクライアント数の増加と、D2C(ネット通販)事業における新規ユーザーの獲得・新商品の開発検討、M&A等によるサービス領域の拡充が不可欠であることから、戦略的な投資は行う予定でございますが、2025年7月期においては売上高1,635,850千円(前期比116.2%増)、営業利益3,605千円、経常利益7,205千円、親会社株式に帰属する当期純利益4,749千円を予想しており、黒字化達成を見込んでおります。

なお、上記予想などの将来予測情報は、現在入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は今後の様々な要因により予想数値と大きく異なる場合があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準による連結決算を実施しております。現時点においては、IFRS(国際財務報告基準)を適用する予定はありませんが、当社の今後の事業展開及び今後のIFRS導入に関する動向を注視しつつ、適切に対応する体制の整備に努めてまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	当連結会計年度 (2024年7月31日)
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	278,019
売掛金	144,524
商品	22,041
未収消費税等	58,592
その他	49,086
貸倒引当金	△45,174
流動資産合計	507,089
固定資産	
有形固定資産	
建物（純額）	131,110
工具、器具及び備品（純額）	17,720
リース資産（純額）	7,939
有形固定資産合計	156,770
無形固定資産	
のれん	381,010
ソフトウェア	201,963
ソフトウェア仮勘定	32,170
無形固定資産合計	615,144
投資その他の資産	
投資有価証券	100,000
繰延税金資産	5,870
その他	47,690
貸倒引当金	△3,898
投資その他の資産合計	149,663
固定資産合計	921,578
資産合計	1,428,668

(単位：千円)

当連結会計年度
(2024年7月31日)

負債の部	
流動負債	
買掛金	91,361
1年内返済予定の長期借入金	52,632
リース債務	1,858
未払金	77,955
未払法人税等	323
契約負債	22,100
株主優待引当金	3,047
その他	47,986
流動負債合計	297,265
固定負債	
長期借入金	335,379
リース債務	6,972
長期未払金	96,000
固定負債合計	438,351
負債合計	735,617
純資産の部	
株主資本	
資本金	198,370
資本剰余金	188,370
利益剰余金	306,311
株主資本合計	693,051
純資産合計	693,051
負債純資産合計	1,428,668

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)
売上高	756,715
売上原価	293,900
売上総利益	462,815
販売費及び一般管理費	771,231
営業損失(△)	△308,415
営業外収益	
受取利息及び配当金	6
受取手数料	6,730
保険解約返戻金	2,491
その他	603
営業外収益合計	9,831
営業外費用	
支払利息	2,083
上場関連費用	14,738
営業外費用合計	16,822
経常損失(△)	△315,406
税金等調整前当期純損失(△)	△315,406
法人税、住民税及び事業税	812
法人税等調整額	10,514
法人税等合計	11,326
当期純損失(△)	△326,733
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△326,733

連結包括利益計算書

		(単位：千円)
		当連結会計年度
		(自 2023年8月1日
		至 2024年7月31日)
当期純損失 (△)		△326,733
包括利益		△326,733
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益		△326,733

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	10,000	-	633,044	643,044
当期変動額				
新株の発行	188,370	188,370		376,740
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△326,733	△326,733
当期変動額合計	188,370	188,370	△326,733	50,006
当期末残高	198,370	188,370	306,311	693,051

(単位：千円)

	純資産合計
当期首残高	643,044
当期変動額	
新株の発行	376,740
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△326,733
当期変動額合計	50,006
当期末残高	693,051

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)	
当連結会計年度 (自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純損失 (△)	△315,406
減価償却費	69,337
のれん償却額	15,199
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	28,916
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	3,047
受取利息及び受取配当金	△6
支払利息	2,083
上場関連費用	14,738
売上債権の増減額 (△は増加)	127,451
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△6,684
仕入債務の増減額 (△は減少)	△151,399
未払金の増減額 (△は減少)	8,126
契約負債の増減額 (△は減少)	5,017
その他	△107,578
小計	△307,157
利息及び配当金の受取額	6
利息の支払額	△2,083
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△75,694
営業活動によるキャッシュ・フロー	△384,929
投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	△100,000
固定資産の取得による支出	△124,695
事業譲受による支出	△80,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	109,289
その他	4,733
投資活動によるキャッシュ・フロー	△190,672
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	150,000
長期借入金の返済による支出	△43,206
株式の発行による収入	376,740
リース債務の返済による支出	△2,112
上場関連費用の支出	△14,738
財務活動によるキャッシュ・フロー	466,683
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△108,918
現金及び現金同等物の期首残高	386,937
現金及び現金同等物の期末残高	278,019

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の分配の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものとあります。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類は、次のとおりであります。

報告セグメント	サービス名称及び内容等
D2C(ネット通販)向けデジタルマーケティング支援事業	(ネット広告/ランディングページ特化型クラウドサービス) 売れるD2Cつくる/売れるネット広告でざいん/売れるネット広告こんさる
	(マーケティング支援サービス) 最強の売れるメディアプラットフォーム/運用型広告
	(その他サービス) 越境EC支援事業/M&A支援事業
D2C(ネット通販)事業	(D2C(ネット通販)) 化粧品・サニタリー用品・健康食品、機能性表示食品等のD2C 事業

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは従来、D2C(ネット通販)向けデジタルマーケティング支援事業の単一セグメントとしておりましたが、当連結会計年度より株式を取得し子会社化した株式会社オルリンクス製菓を連結の範囲に含めたことに伴い、D2C(ネット通販)事業を追加しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成の作成のために採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
当連結会計年度(自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額 (注) 1
	D2C(ネット通 販)向けデジタ ルマーケティング 支援事業	D2C(ネット通 販)事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	674,553	82,161	756,715	—	756,715
セグメント間の内部売 上高又は振替高	19,025	—	19,025	△19,025	—
計	693,579	82,161	775,741	△19,025	756,715
セグメント利益又は損失 (△)	△311,180	2,764	△308,415	—	△308,415
セグメント資産	1,271,343	157,324	1,428,668	—	1,428,668
その他の項目					
減価償却費	69,156	181	69,337	—	69,337
のれんの償却額	15,199	—	15,199	—	15,199
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	141,270	617	141,888	—	141,888

(注) 1. セグメント利益又は損失は連結損益計算書の営業損失と一致しております。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)
1株当たり純資産額	200.88円
1株当たり当期純損失(△)	△97.48円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2 1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)
1株当たり当期純損失(△)	
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△326,733
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△326,733
普通株式の期中平均株式数(株)	3,351,639
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当 期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度末 (2024年7月31日)
純資産の部の合計額(千円)	693,051
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	693,051
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の 数(株)	3,450,000

(重要な後発事象)

(株式取得による完全子会社化)

当社は、2024年8月22日開催の取締役会において、株式会社 JCNTの株式を取得して、完全子会社とすることを決議いたしました。また、同日付で株式譲渡契約を締結し、株式を取得いたしました。

(1) 株式取得の目的

当社は、創業以来健康食品・化粧品業界を中心として、D2C(ネット通販)事業者向けにクラウドサービス及びマーケティング支援サービスを提供し、D2C(ネット通販)事業者が当社サービスを活用し、インターネット広告の費用対効果を改善し業績を拡大することを目的として事業を展開しております。

今後の当社成長のためには「既存サービスの強化・利便性の向上」「他業界への事業展開」及び「事業の多角化」「ノウハウの拡充」が重要と考えており、今般、「情報通信サービス事業」への進出による「事業の多角化」の実現を目的として株式会社JCNTの全株式を取得することといたしました。

(2) 株式取得の相手先名称

株式会社グラシアス

(3) 被取得企業の名称、事業内容、資本金

被取得企業の名称：株式会社JCNT

事業内容：通信情報機器レンタル、通信事業のコンサルティングサービス

資本金：20,000千円

(4) 取得する株式の数、株式取得価額及び取得後の所有株式数

取得する株式の数 400株

株式取得価額 220,000千円

取得後の所有株式数 400株（議決権所有の割合 100%）

(5) 支払資金の調達方法

自己資金による調達

(6) 株式取得の時期

契約締結日 2024年8月22日

株式取得日 2024年8月22日